

令和8年度事業計画

当協会は、我が国の観光振興に関する中枢機関（ナショナルセンター）としての役割を果たし、観光立国の実現を図ることが求められている。このため、国や地方自治体、観光協会、観光関連企業・団体だけでなく他産業を含め幅広い連携を図り、全国9か所の「地域事務局」を最大限活用した全国的なネットワークを活かしながら、観光先進国の実現に向けて、積極的に事業を行っていく。

また、訪日外国人旅行客6,000万人、旅行消費額15兆円の時代へ着実な歩みを進めている中で、令和8年度には第5次観光立国推進基本計画が施行されることを踏まえ、当協会としても同計画の方向性と歩調を合わせ、関係機関と連携しながら事業を推進していく。そして、国内外の観光に対する期待に応えていくため、世界の観光の潮流を見据え、地域と産業との連携を図っていく。特に「観光地域づくり」「観光人材育成」「観光DX」の三本柱は、引き続き当協会の存在感を示すものとして重点的に取り組んでいく。

一方で当協会を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、財務基盤の強化は喫緊の課題である。これまでも会員や関係機関の支援により協会運営を進めてきた。今年度は、さらに新規会員入会及び会費増額の促進を図るとともに、観光振興計画策定支援やデータ取得・分析等の調査業務について、当協会のソリューションを活用した提案型の周知・営業活動を展開する。あわせて、国・地域等からの受託事業及び日本観光振興デジタルプラットフォーム（デジプラ）の販売促進による収益拡大を図り、継続的・安定的な収益基盤の確立に向け、当協会一丸となって事業を推進していく。

1. 観光産業の基幹産業化確立に向けた発信力の強化

(1) 観光立国に資する我が国の観光振興の中枢機関(ナショナルセンター)として活動の強化

近年のインバウンド需要の回復により、地域や観光産業における人手不足や需要分散などの課題に対して、受入基盤の整備や体制構築の重要性など、観光産業の発展のため、関係省庁に対してゆるぎのない世論づくりのための提言を行う。また、諸団体との連携・協議の下、観光立国推進協議会等の活動を強化するほか、観光業界としての広報機能を拡充し、観光振興に関する情報や知見などを幅広く共有するための体制を整えていく。そして、今年度においては観光産業が我が国の基幹産業として、将来性や重要性、地域及び日本経済への貢献度の高い持続可能な産業であることを明示し、今後を担う若手従事者が自らの仕事に誇りとやりがいを感じられる環境を醸成するとともに、観光産業を志す人材の裾野拡大を図ることを目的として策定する「基幹産業としての観光が目指す姿を描く中長期的なビジョン」の公表を行う。

- ①政策提言
- ②観光産業の将来ビジョンの策定
- ③観光立国推進協議会
- ④広報機能の強化（他団体との連携、SNSの活用等）
- ⑤季刊誌の発行、数字でみる観光、観光総合調査
- ⑥観光危機管理・事業継続化に向けた支援の実施

(2) 地域間連携及び観光産業間共創の推進と地域×産業の促進

当協会が構成する北海道、東北、関東、中部、関西、中国、四国、九州及び沖縄の各ブロックを通じた会員ネットワークを強化し、地域間連携及び観光産業間の共創を促進する。また、各ブロックにおいても全国事業と連携を取りつつ、当該ブロックの観光振興にとって効果的な事業を実施するほか、世界最大級のトラベル・ツーリズム・トレードフェアであるツーリズム EXPO ジャパンの更なる充実に取り組み、地域の観光プロモーションや新たなビジネス機会の創出を支援する。

- ①ツーリズムEXPOジャパン
- ②花の観光地づくり支援
- ③ブロック別事業
- ④北前船フォーラム
- ⑤2027年国際園芸博覧会の開催に向けた広報活動

(3) グローバルな観光交流を促進し、世界の観光の潮流を周知普及

日台観光サミットの開催を始め、諸地域との交流を通じてグローバルな観光交流を促進し、世界の観光機関であるUN Tourism(国連世界観光機関)、WTTC (World Travel & Tourism Council・世界旅行ツーリズム協議会) 等との事業協力や共同研究を進めるなど、世界の観光の潮流を周知・普及するとともに、日本のツーリズムを世界に発信していく。

- ①日台観光サミット
- ②台湾国際旅行博覧会、商談会
- ③UN Tourism・WTTC等国际機関との連携
- ④双方向交流推進(日中韓、日韓含む)

2. 「観光地域づくり」「観光人材育成」「観光DX」の推進による地域と観光産業の活性化

(1) 観光地域づくり推進による地域社会支援

～地域における観光マネジメント&マーケティングを支援～

魅力ある観光地域づくりを推進し、地域の観光マネジメント人材の育成を図るため、地域と連携して、DMO や観光地域の基盤強化を支援するためのモデル事業やDMO の現状と課題抽出を目的としたDMO 実態調査を実施するほか、DMO の機能向上を目指すためのプログラム活用に取り組み、観光地域づくり推進による地域社会支援を行う。あわせて、DMO 推進のためのワンストップ窓口となるWebサイト「DMO なび」を通じ、形成支援や機能向上等の取組を展開するとともに、海外DMO 統括組織のカンファレンス等を通じた情報収集・交流を踏まえ、国内外の好事例や観光動向の発信、セミナー開催及び海外DMO との事業連携を推進する。

また、地域固有の資源・文化を活かし、地域を持続的に発展させるべく、新たな観光魅力の創造としてテーマ別による観光について多様なツーリズムを推進する。

- ①DMO 支援プログラムの活用事業及び地域モデル事業
- ②DMO 形成支援事業
- ③地域観光推進体制強化
- ④地方創生カレッジ

<観光地域づくりに資する多様なツーリズムの推進>

- ①産業観光
- ②日本遺産ツーリズム
- ③酒蔵ツーリズム
- ④クルーズ寄港地観光

(2) 観光教育の普及と観光産業を支える人材の育成

ツーリズム産業の認識度向上を目的として、小中学生を中心とした観光教育の普及促進を行うとともに、観光マネジメント人材や観光産業を担う経営幹部の育成研修や大学への寄附講義などを実施し、これからの観光産業を支える多様な人材を育成する。また、令和7年度から開始した観光地経営人材認証事業（Dスタディ）を継続実施し、オンライン教育プログラムや集合研修の充実により、DMOをはじめとする観光推進組織の中核・実務人材の育成を図る。あわせて、同年度より開始した観光DX検定初級の実施・拡充や中級講座の開発を通じ、統計・データ分析、マーケティング、AI等を活用できる実践的な観光DX人材の裾野拡大を推進する。

- ①観光経営トップセミナーの実施
- ②産学連携推進、寄附講義
- ③観光教育推進
- ④研修ナビの運営
- ⑤観光人材育成 検定認証事業

(3) 観光DXの基盤化推進と確立

観光産業の利便性や生産性向上の支援として、観光DX推進に向けた基盤整備を行うとともに、地域のマーケティング分析と地域固有のブランディング育成を目的に、地域のデータ根拠による戦略、デジタル化、DX化を後押しするため、生成AIの活用や地域の観光公式Webサイトの構造化導入支援、日本観光振興デジタルプラットフォーム（通称：デジプラ）を活用した助言・伴走支援や観光デジタル人材育成支援を実施するとともに、観光振興計画策定のノウハウと生成AI分析を組み合わせた新たな支援メニューの提供を行っていく。また、観光DXに取り組む事業者や地域等によるマッチング機会を創出するほか、全国観光情報データベースによりの確に観光情報を提供し、観光需要の喚起を図る。

- ①全国観光情報データベース（「JAPAN 47 GO」）の整備・運営
- ②季節観光情報の収集・提供
- ③全国観光DMP・高度化地域DMP、日本観光振興デジタルプラットフォームの推進
- ④観光予報プラットフォームの推進
- ⑤観光DXアドバイザー派遣
- ⑥観光DXを活用した各種受託事業（国、地方自治体、団体等）